

第2回郡山市総合教育会議 議事録

【日時】平成27年9月8日(火) 午後1時25分～午後2時25分

【場所】郡山市役所 秘書課 第2応接室

【次第】1 開会

2 市長あいさつ

3 協議事項

(1) 青少年の健全育成について

(平成27年8月の大阪府寝屋川市における事件を受けて)

(2) 全国学力・学習状況調査結果について

(3) その他

4 閉会

【出席者】7名(敬称略)

郡山市長	品川 萬里
教育委員会委員長	阿部 晃造
同委員長職務代理者	伊藤 清郷
同 委員	今泉 玲子
同 委員	太田 宏
同 委員	阿部 亜巳
同 教育長	小野 義明

【事務局】14名

政策開発部	阿部哲郎(部長)
政策開発課	羽田康浩(課長)、齋藤健一(政策推進係長)
こども部	佐々木修平(部長)、笹川幸江(課長補佐)
教育総務部	山田亨(部長)
総務課	樋口晴美(課長)、古川誠(総務管理係長)
学校教育部	堀田隆(部長)
学校管理課	柳沼文俊(課長)
学校教育推進課	原真児(課長)、早崎保夫(主幹兼指導主事)、児玉剛明(指導主事)
総合教育支援センター	大和田正恵(所長)

【資料】

資料1 青少年の健全育成について

(大阪府寝屋川市における事件を受けて)

資料2 全国学力・学習状況調査結果について

1 開会

2 品川市長挨拶

《品川市長》今回は、寝屋川の事件を教訓とするとともに、全国学力・学習状況調査結果（学力テスト）を中心に会議を進めたいと思う。

3 協議事項

(1) 青少年の健全育成について

《小野教育長》青少年の健全育成に関して、教育委員会として子ども達の健全育成については、各小中学校ともに生徒指導部を中心として、子ども達の日常生活・校外生活・家庭生活等について指導している。この生徒指導体制を充実させる為に、通常から各学校への指導上の留意点等についての通知を随時出すと同時に、長期休業に向けた生徒指導の対応について資料を提示して、家庭と共に夜間の出歩きや友人同士の外泊がないように、通知をしている。また、各学校においては、職員・PTA・地域サポートチームにおいて、長期休業中の計画的なフォローなどを実施している。地域サポートチームは各中学校区に設けられている組織であり、各学校・校医・PTA・駐在所・公民館・民生児童員・主任児童員・保護士・青少年健全育成推進会議や明るいまちづくり推進会議・消防団などの方々と、子ども達の健全育成のための協議をし、街頭補導などを行っている。これらをサポートする意味で、こども部において所管している少年センターの取組みもあるので、こども部（市長部局）から説明をお願いしたい。

《品川市長》先日、ある小学校の通学路を点検した際、自転車通学の中学生に対しヘルメットをかぶっていないことを注意したら、「高校生はヘルメットをかぶっていない」と言われ、聞く耳を持たなかったという話があった。身近なモデルは高校生なのかなと感じた。高校生が正しい意味でのモデルになるような取組みも必要。小学生は中学生を、中学生は高校生をモデルに考えるので、縦割りの弊害を取り除いていくことが必要。高校は県の教育委員会なので、市の教育委員会と県の行政機関、教育委員会が連携を図るべきではないか。今回の事案を含めて、小さいミスが重なると大きくなる。小さい芽の内に摘んでいくためには、高校生の生活指導と連携していく必要がある。

寝屋川の事件については、夜中に生活補導をやる訳にはいかない。家庭での生活指導が重要であり、家庭と社会的な保護のミッシングリンクをどうつなぐかということ。寝屋川の事件では、校外の子どものあり方について感じたところである。

また、昨年、阿武隈川で子どもの水難事故があった。あれも家庭と子どもとのミッシングリンクの一つの現象。家庭のことはプライバシーがあり、立ち入りに限度があるが、不幸な事件が起こらないようにしていくことが重要と感じている。

《小野教育長》高校生が小中学生のモデルにということで話があったが、中学校と高等学校については、中高連絡協議会があり、中学校の校長先生方と高校の校長先生方で協議をする場がある。そのなかで進路関係・生徒指導に関する課題等について話し合う場がある。高校生が小中学生のモデルとなるように、自転車の乗り方も含めて、議論して高等学校の生徒に対して指導することはある。ヘルメットについては、小中学生のレベルの判断なので別になる。生徒指導に関しての中高の連携はある。

《学校教育部長》子どもたちを学校・地域・保護者が連携して守るという話があったが、教育委員会の実績とし

て、ミッシングリンク、つなぎの部分はどうしていくかという課題がある。時間的な部分・物理的な部分など隙間がある。100%子どもたちをずっと監視するのは難しいので、地域が一体となった取組が重要であるとする。随分前から、ハイヤー・タクシー協同組合・郵便局・警察署と協定を結び、関係者や市民の方々に「不審者警戒中」というワッペンをつけてもらい不審者に対する警戒活動を実施しており、異常があれば、警察に通報していただき、必要な対応をする体制を作っているところではあるが、今後とも充実を図っていききたい。

《こども部長》青少年の健全育成については、こども部の事業の一つとして少年センターを中心とした街頭補導を実施している。街頭補導については、補導員の皆様（学校教育の関係者の皆様）が駅前を中心に毎日街頭補導を行っている。この中で、非行防止の観点から「愛の一声運動」という声掛けを中心に行っている。実施時間の関係から高校生が対象の中心となっている。その中には、自転車の乗り方など様々な課題も併せて、事件に遭わないように声を掛けながら巡回をしている。今回の事件のように、早朝・深夜時間帯は声掛け運動にも限度があり、警察等との連携を含めて、少年センターを中心として関係機関と活動を進めている。

《品川市長》資料1の2ページ「事業実績」の小中学校別にまとめたものを用意してもらいたい。

《阿部委員長》寝屋川市の問題では、なぜあの時間帯に中学1年生の男女が家に帰らないでいたか。事件・事故に家族の問題があるという事例が比較的多い。学校には保護者会もあるが、そういう家族はPTA等には興味を示さないことから、こちらから踏み込むのは難しいが、結果的に不幸なことになると困るので、普段の努力が大切。

《品川市長》これも氷山の一角かも知れない。

《阿部（亜）委員》少年事件に発展したものの記録を辿っていくと、最初は深夜徘徊から始まり、良くない交友関係が広がり、事件に巻き込まれるパターンが非常に多い。夜間や明け方にボランティア活動による街頭補導を実施することは事実上不可能だが、福島県では、青少年保護育成条例のなかで、深夜営業している店は、青少年が店を訪れた際に帰宅を促さなければならないという条例がある。タクシーや郵便局と協定を結んだということだが、コンビニなど深夜営業している店にも周知徹底を図り、子どもたちが店の前でたむろしている場合、店側から声を掛けるとか、どこかに連絡するというアナウンスをすると良い。

《太田委員》深夜に子どもが家に居るか居ないか親が分からないということは、よろしくない。親が子を思う愛情を伝えるだけでも良いと思う。家庭でも、子どもが深夜に外出することがないようにしっかり指導することは必然と考えるが、その具体的な方法をPTA会議の中で議論することも重要であるとする。日本は安全な国だというのが、子どもにとって本当に安全な国かどうかは別問題である。危険だから夜に外出するのは言語道断という教育をしていくべき。

《品川市長》昔は子供部屋がなかった。引きこもりもなかった。

《太田委員》親子が話し合いをして、親が心配していることを伝えることも大事である。

《伊藤委員》高校生よりもよっぽど大人の方が悪い。大人の問題でもある。以前、制服を着てたばこを吸って

る高校生に注意したところ、「大人はポイ捨てをするが、俺たちは携帯灰皿を使用している」と悪態をつかれた。すべて大人。昔と今は全く違う。時代を変えているのも大人。子ども達に対してしっかり背中を見せられる大人にならなければいけない。また、家庭の問題は非常に大きい。教育委員会で家庭にアプローチするのは限界がある。それならば、企業の力を活用すべき。大体の大人は働いているので、企業側から社員に対して、家庭教育の重要性を周知することも重要ではないかと考える。さらに、小中学校のある時期は、「ならぬものはならぬ」の精神で、理屈ではなく強制的にダメなものはダメとしっかりと伝えていく時期と考える。

《品川市長》会社でもイクメン教育を、ロングランのイクメン。

《伊藤委員》家庭での家訓づくりも重要ではないか。

《阿部委員長》門限をつくることも必要。

《今泉委員》子どもは、何かに熱中すると、くだらないことをバカバカしいと思うようになる。熱中するものを見つけるとか自尊心を育てるとか肯定感を大事にしたい。保護者と教育委員会が一体になって、本気で子どもたちのことを考え、教育していくことが重要ではないかと考える。

《品川市長》深夜徘徊に対しては、コンビニ等にゲートキーパーになってもらいたい。コンビニ等に協力いただけるか検討したい。

また、中学校の生徒会と高校の生徒会の話合いや生徒同士の交流も必要である。

《今泉委員》問題が起きると、教育委員会とか学校のせいにするが、保護者と教育委員会・学校が共に子どもたちを育ていくという考えが大事である。

《品川市長》別な方向に子どもの関心を向ける対応が必要。コンビニなど深夜営業店への協力依頼や生徒同士の話し合いなどを今後の検討課題としたい。

《伊藤委員》企業への働きかけとしては、教育委員会から企業に対してアプローチ、あるいは、商工会議所等アプローチしていくのが大事ではないか。

(2) 全国学力・学習状況調査結果について

《学校教育推進課長》(資料2により説明)

傾向として小学6年生については、全国比で考えると若干下回っている。特に算数について課題が感じられる。中学校については、数学については全国を若干下回っているがそれ以外は全国を上回っている。今年度の全国的な傾向として、上位県と下位県の差が縮まっている。これは、過去問を解くなど取組みが広がったため、本市で現在実施している取組みと併せて、今後活用型の問題にも取り組めるような仕組みを作っていきたい。

小学校においては、授業を大事にする意識があるが、日常生活等の実践に反映されていないという傾向がある。中学校においては、言語活動等は活発だが、数学については、習熟度別の学習が少し足りなかった。小学校では、中学受験がない地域であり、中学校では高校入試があり受験対策の部分で、問題解答の演習スキルアップは中学校では当たり前になされていたが、今後、小学校についても将来的に身につけるべき資質の一つとして対策が必

要である。

現在、教育委員会で学力向上対策として実践しているものとして、各学校の職員が集まり協議をする場を設けたり、教育委員会が学校を訪問して指導助言をする場を設けたり、新聞を活用する事業、地域の教育力を活用する事業を通しながら基本的な学力をつけつつ、問題解答スキルアップを図っていきたい。

《小野教育長》児童生徒が各教科を自らしっかり学べるよう各学校の先生方は本気で取り組んでいる。これについては、教師側が指導能力を向上させる必要があるため、教職員のスキルアップを図るための研修を実施するほか、各学校で独自に研修できる制度も用意し有効に活用している。

また、9月から全小中学校にタブレットが導入された。タブレットには様々な学習ソフトが入っているので、有効に活用している。例えば、タブレットのカメラ機能を活用し、体育などの実技教科を実施するなどしている。算数・数学について、特に小学校の算数については、課題があるため、つまずきが多い内容について先生方が指導するための研修の場を放課後、研修センターにて個別に勉強する機会も設けている。

教員OBによる寺子屋の取組みも順調に進んでいる。また、「地域をいかした教育環境パワーアップ事業」は今年の夏は大学生のボランティアが、小中学校24校で69名参加。2学期・冬休みも地域全体で子どもたちをサポートしていく。学校の中では、教職員がOJTをしっかりやっていく。新聞活用は12校で実施しているが、こちらも拡充していきたい。

《品川市長》学力ってなんだ。人生90年時代。逆算して小学校ではどんな力をつけなければいけないかを考えなくてはいけない時代である。PISA（ピサ（生徒の学習到達度調査）（OECD））と日本の学力テストは中身が違うのか。国際的にどういう知識が必要か。学力テストの意義づけや、いかに、子どもたちの学ぶ意欲のきっかけとするか、学力結果をどのように使っていくのが大事である。

《小野教育長》このテストは年1回の全国一斉の学力テストで、その時点でのその子の持っている力を発揮する場である。4月21日に実施し、結果が8月に公表される。4か月も間がある。各学校で出来れば、テスト終了後に自己採点をするなどして、落ち込んでいる内容を子ども・教師・保護者と共有しながら、つまずいている所を意識して指導にあたることにより、診断的なとらえ方で、つまずきを解消するための日常の授業改善に活かしていくのが当然の対応。できるだけ間を空けずに状況を把握して、日常の授業に活かし、足りないところは補っていくなど、積極的な取組みが必要であると考えている。実際、先導的にやっているところもある。家庭学習についても保護者にご理解いただきながら、学校と家庭学習との相互バランスを図りながら、保護者からも声を掛けてもらい励ましながら伸ばしていくのが重要である。

《阿部（亜）委員》学校の授業と家庭学習の連携が大事である。教育研究の発表会に出席した際に、学校の先生の教える技術の高さを改めて実感した。学校の授業と家庭学習がお互いに連携していると、子どもの成績も伸ばしやすい。保護者は教師に比べ、子どもに勉強を教えるスキルが不足していると考えるので、学校の先生が有している教えるスキルを何らかの形で保護者と共有できる機会がもっと増えると良い。

《太田委員》教育テストの目的として、教師の教え方は時代時代が変わっていくので、教え方が良いのかどうかという指標となる。子ども達にとっては勉強の仕方の指標となる。本当の学力をテストするためには、違う観点で問題を出さないとダメ。設問毎に正答率から導き出された教育の仕方が出来てくるので、先生方にお任せすれば良いとか、成績を上げるためには、過去問をやれば良いとか、それでは意味がないので、そういう観点を大事

にする視点は持っているべき。

《小野教育長》「広報こおりやま」に結果が公表されるが、市民の受け取り方として、本市の教育レベルがこうだと捉えられる。学力テストの趣旨を伝えないと、県のレベルより郡山は下だとか上だとかそういうことになるので、教える側・教えられる側で何が足りないのかについて見極めるテストであるところが伝われば良いかなと思う。極端な話、学校毎に公表することもできる。そうすると、市内で学校に序列がつくことになる。このことは避けなければならない。教育委員会では、この結果を活かしながら、子ども達の理解度を上げていくことに努めるが、数字が一人歩きするといかがなものか。

《品川市長》どういうふうを読むべきか、教育委員会なり市がどういうふうに活用していくかというポジションをしっかりと書くということと、受け取り方だが、こういうことを広報紙に載せるのは少ないので、市が関心を持っていることを示しているのので、どう活用するか、教育委員会としてどうしようとしているかポジションを明確に書いていただきたい。

《伊藤委員》トータルして教育を考える必要がある。郡山市の子どもの将来像がもっとトータル的に描かれていて、その将来像に向かって教育行政が推進されているということに理解を深める必要がある。確かにテストの点数が良いに越したことはない。郡山市の教育レベルが低いというレッテルに繋がるのは不本意である。

《今泉委員》単純に物事を考えると点数に拘るので、危険性がある。点数だけで評価されるとこれだけ一生懸命やっているスタイルが良いものと誤解されてしまう恐れがある。

《品川市長》教育委員会で課題を見つけていただかなければいけないと思うが、市長部局でやれることは、タブレットに限らず、図書も含めて如何に学習ツールを充実させられるか、予算を確保するかということに力を入れていく。いずれ、入学試験をパソコンでやるとか、ソフト開発を科目にするとか、タブレットも入試のツールになるかもしれないので、それらを習熟してないために不利になることがないようにしたい。

居場所については、スタバなど椅子と机があれば子どもが勉強している。ビッグアイの6Fのフリースペースに自習室があり、2～3人で机に向っていた。中央公民館も2階に机・椅子を置いている。座って本を読むなり、勉強する環境を作ってあげたいと思っている。

何でもプロになるには1万時間が必要と言われている。時間との競争なので、如何に学習時間を確保してあげるか、人生の旅支度をできる必要な知識を身につける時間を確保してあげる義務が大人にあるので、出来るだけ学習時間を確保できるように工夫しないといけない。子どもが1日どのくらい机に向っているか、学習時間の把握が必要。トータルの生活時間をどういうふうに見てあげるか、学習時間もあれば、食事の時間、睡眠時間等トータルとして見て、その中で学習時間をどう確保するか。行政としてやるべきことはやっていきたい。

OECDの超過密労働時間、先生方に如何に子どもと接する時間を増やすか、間接業務を如何に減らすかということも教育委員会と一緒に考えていきたいので、委員各位からご意見をいただきたい。

今回は以上で終了とする。

4 閉会